

## (2) 財団法人 鳥取県情報センター経営状況報告書

### 一 法人の概要

- 1 名 称 財団法人 鳥取県情報センター
- 2 目 的 電子情報処理組織による情報の提供及び電子情報処理組織の利用技術の開発、技術者の養成等を行い、地方公共団体の行政の近代化及び民間企業における経営の合理化に寄与することを目的とする。
- 3 設立許可年月日 昭和44年3月29日
- 4 設立登記年月日 昭和44年4月2日
- 5 基本財産 出えん金 100,000円  
鳥取県出えん金 50,000円  
鳥取・倉吉・米子及び境港商工会議所出えん金 50,000円
- 6 役員 理事 19人 監事 2人
- 理事長 前田親保
- 副理事長 八村輝夫(鳥取商工会議所会頭)
- 〃 坂本昭文(鳥取県町村会会長)
- 〃 竹内 功(鳥取市長)
- 専務理事 前田親保(理事長兼務)
- 常務理事 那須俊明(鳥取商工会議所専務理事)
- 〃 住田篤美(米子商工会議所専務理事)
- 〃 青木由行(鳥取県企画部長)
- 理事 野坂康夫(米子市長)
- 〃 長谷川 稔(倉吉市長)
- 〃 中村勝治(境港市長)
- 〃 榎本武利(鳥取県東部町長会会長)
- 〃 吉田秀光(鳥取県中部町村会会長)
- 〃 住田圭成(鳥取県西部町村会会長)
- 〃 永瀬正治(米子商工会議所会頭)
- 〃 足立統一郎(境港商工会議所会頭)
- 〃 中西重康(鳥取県商工会連合会会長)
- 〃 長井勇喜夫(株式会社山陰合同銀行代表取締役専務)
- 〃 坂本洋二(株式会社鳥取銀行常務執行役員)

理事 門田 眞知子 (国立大学法人鳥取大学地域学部教授)

監事 馬壁 聰之介

” 浦林 梅樹

7 職員 65人

8 事務所 本所 鳥取市東町一丁目 220番地

西部支所 米子市加茂町一丁目 1番地

若葉台SDオフィス 鳥取市若葉台南七丁目5番1号

## 二 平成18年度事業実施状況

### 1 情報化推進支援事業

全県的な情報化の推進を図るため、県、市町村など関係機関と連携をとりながら、情報化推進事業の実施及び関連事業への支援を行った。

- (1) 鳥取県市町村情報化推進協議会において電子自治体システム市町村共同利用の調査研究
- (2) 鳥取市など4団体の情報化推進事業への助成

### 2 情報処理事業

県、市町村、団体などからの委託を受けて、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施した。

< 主な新規受託業務 >

- (1) 県・・・ノーツデータベース開発・改修、児童手当管理システム開発、県給与実態調査システム構築、県立学校情報システム調達仕様書作成業務
- (2) 市町村・・・介護保険システム改修、障害者自立支援システム改修、南部町イントラネット整備、米子市住民税制改正
- (3) 民間・・・保健事業団健診システムカスタマイズ

< 主な継続業務 >

- (1) 県からの受託業務  
財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など
- (2) 市町村からの受託業務  
住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など
- (3) その他の受託業務  
県国民健康保険団体連合会共同電算処理システム、民間販売管理システムの運用管理、保健事業団新検診システムの保守など

### 3 教育研修事業

県、市町村等の職員を対象としたセミナーの開催、研修用機器・施設の貸出等研修の支援活動を行い、地方公共団体におけるパソコンの利活用、情報化推進指導者の育成の支援を行った。

- (1) 情報セキュリティについてのセミナー開催
- (2) 電子自治体ITセミナーを共催（主催：財団法人地方自治情報センター）

### 4 調査研究事業

地域の情報化を的確かつ効果的に推進するため、先進的情報化動向及び情報技術等について調査研究を行い、その成果を提供し、地域情報化の推進を支援した。（インターネット放送局A S P調査研究、テレビ会議システム利用実験）

#### 5 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

県、市町村及び民間、団体から鳥取情報ハイウェイの管理運営委託を受けて、24時間、365日の監視業務などの管理運営業務を実施した。

#### 6 業務運営の効率化

公益法人として低コストで安定した情報サービスを継続的に提供するため、効率性、健全性の観点から、必要な組織体制、事務処理の見直しを行った。

##### (1) 業務執行体制の見直しと経費の削減

今後、受託業務の減少が見込まれることから経費の削減を行い、経営の効率化を図った。（退職者不補充、5%給与カットの継続、時間外手当の見直し等による職員人件費の削減、富士通ホスト機見直し等による機械借上料の削減、若葉台事務所縮小等による事務所経費の削減）

##### (2) I S M S 適合性評価認証の的確な運用

I S M S 認証基準のJ I S 化に伴い、J I S Q 2 7 0 0 1 ( I S O / I E C 2 7 0 0 1 ) 認証への移行審査を受審した。

##### (3) プライバシーマーク（Pマーク）の認証取得

認証基準のJ I S 化に伴う計画の見直しを行い、平成19年度の認証取得に向けた手続きを行った。

##### (4) データセンター機能の強化

平成18年8月にブレードサーバーを導入し、各サーバーの統合を順次行い、今後、増加すると思われるW e b系業務に対応できるようデータセンター機能の強化を行った。

##### (5) 人事評価制度の導入

評価に基づく効果的な人材育成を図り、職員個々の能力向上と組織力の向上を目的とした人事評価制度を導入実施した。

##### (6) 業務システム検討会設置

町村の基幹システムである住民記録、税、財務などのシステムの利用について、町村と共同で、より効果的なシステムの利活用についての協議・検討及び情報の提供・交換を行うための検討会を設置した。

**財団法人 鳥取県情報センター**  
**収 支 計 算 書**

(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
収	事業活動収入	2,096,397,000	2,084,938,072	11,458,928	
	1 基本財産運用収入	0	40	40	
	(1) 基本財産利息収入	0	40	40	
	2 特定資産運用収入	220,000	212,050	7,950	
	(1) 特定資産利息収入	220,000	212,050	7,950	
	3 事業収入	2,092,791,000	2,081,650,942	11,140,058	
	(1) 情報処理受託事業収入	2,000,009,000	1,988,868,922	11,140,078	
	県受託収入	1,098,164,000	1,084,717,033	13,446,967	
	その他受託収入	901,845,000	904,151,889	2,306,889	
	(2) 情報ハイウェイ管理運営事業収入	92,782,000	92,782,020	20	
	県受託収入	69,188,000	69,188,120	120	
	その他受託収入	23,594,000	23,593,900	100	
	4 雑収入	3,386,000	3,075,040	310,960	
	(1) 受取利息収入	830,000	742,861	87,139	
	(2) 有価証券運用収入	2,206,000	2,057,712	148,288	
(3) 雑収入	350,000	274,467	75,533		
入	投資活動収入	982,000	981,480	520	
	1 敷金・保証金戻り収入	982,000	981,480	520	
	(1) 敷金戻り収入	982,000	981,480	520	
	当期収入合計(A)	2,097,379,000	2,085,919,552	11,459,448	
	前期繰越収支差額	1,314,480,000	1,351,021,416	36,541,416	
	収入合計(B)	3,411,859,000	3,436,940,968	25,081,968	

科 目		予算額	決算額	差 異	備 考
		円	円	円	
	事業活動支出	1,913,858,000	1,926,955,648	13,097,648	
	1 管理費支出	128,097,000	158,472,360	30,375,360	
	(1) 役員報酬費	5,269,000	5,225,460	43,540	
	(2) 職員給与費	58,798,000	58,201,400	596,600	
	(3) その他経費	64,030,000	95,045,500	31,015,500	
	2 事業費支出	1,785,761,000	1,768,483,288	17,277,712	
	(1) 情報化推進支援事業	4,300,000	2,890,488	1,409,512	
	職員給与費	10,000	6,142	3,858	
	その他経費	4,290,000	2,884,346	1,405,654	
	(2) 情報処理受託事業	1,696,840,000	1,684,776,154	12,063,846	
	職員給与費	429,845,000	429,612,784	232,216	
	その他経費	1,266,995,000	1,255,163,370	11,831,630	
	(3) 教育研修事業	2,673,000	1,588,410	1,084,590	
	職員給与費	131,000	25,554	105,446	
	その他経費	2,542,000	1,562,856	979,144	
	(4) 調査研究事業	1,771,000	620,636	1,150,364	
	職員給与費	117,000	13,237	103,763	
	その他経費	1,654,000	607,399	1,046,601	
	(5) 情報ハイウェイ管理運営事業	80,177,000	78,607,600	1,569,400	
	職員給与費	62,447,000	62,680,563	233,563	
	その他経費	17,730,000	15,927,037	1,802,963	
	投資活動支出	466,676,000	465,021,415	1,654,585	
	1 特定資産取得支出	430,000,000	430,000,000	0	
	(1) 減価償却引当支出	430,000,000	430,000,000	0	
	2 固定資産取得支出	36,676,000	35,021,415	1,654,585	
	(1) 什器備品購入支出	36,596,000	34,950,932	1,645,068	
	(2) 長期前払金支出	80,000	70,483	9,517	
	予備費支出	5,275,000	0	5,275,000	
	当期支出合計(C)	2,385,809,000	2,391,977,063	6,168,063	
	当期収支差額(A) - (C)	288,430,000	306,057,511	17,627,511	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	1,026,050,000	1,044,963,905	18,913,905	

**財団法人 鳥取県情報センター**  
**貸借対照表**

(平成19年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	1,327,713,169	負債	284,281,461
1 現金預金	862,692,267	1 流動負債	271,294,475
(1) 普通預金	242,792,267	(1) 未払費用	151,787,892
(2) 定期預金	619,900,000	(2) 預り金	74,329,569
2 未収金	450,351,321	(3) 前受金	853,314
3 貯蔵品	11,454,789	(4) 未払法人税等	38,177,000
4 前払費用	1,644,159	(5) 未払消費税	6,146,700
5 預け金	1,570,633	2 固定負債	12,986,986
		(1) 賞与引当金	12,986,986
固定資産	827,425,911	正味財産	1,870,857,619
1 基本財産	100,000	(うち基本金)	( 100,000 )
(1) 基本財産定期預金	100,000	(当期正味財産増加額)	( 76,974,608 )
2 特定資産	430,000,000		
(1) 減価償却引当資産	430,000,000		
3 その他固定資産	397,325,911		
(1) 土地	71,692,766		
(2) 建物	21,632,604		
(3) 設備備品	42,868,402		
(4) 車輛運搬	1,599,238		
(5) 機械装置	21,815,429		
(6) 建物付属設備	29,076,991		
(7) 電話加入権	374,200		
(8) 無形固定資産	3,180,750		
(9) 繰延資産	71,345,068		
(10) 敷金	3,569,320		
(11) 長期前払費用	171,143		
(12) 投資有価証券	130,000,000		
合 計	2,155,139,080	合 計	2,155,139,080

### 三 平成19年度事業計画

#### 1 情報化推進支援事業

全県的な情報化の推進を図るため、県、市町村など関係機関と連携をとりながら、情報化推進事業の実施及び関連事業への支援を行う。

(鳥取県市町村情報化推進協議会の運営、情報化推進事業助成、情報化関連組織への参加など)

#### 2 情報処理受託事業

県、市町村、団体などからの受託により、コンサルティング、業務システム開発、情報処理、運用管理等の業務を実施する。

<主な新規受託業務>

- (1) 県・・・給与認定簿管理システム構築、情報システム構築に係る基本設計等業務、庁内LANシステムの次期セキュリティ基盤調査・検討業務他
- (2) 市町村・・・後期高齢者医療制度対応(10町村、1団体)、住民税システム税制改正対応(米子市)他
- (3) 団体・民間・・・県国民健康保険団体連合会新共電システム機能追加

<主な継続業務>

##### (1) 県からの受託業務

財務会計、税務、給与等基幹システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

##### (2) 市町村からの受託業務

住民記録、税務、財務、戸籍、介護等システムの運用管理、庁内LANシステムの運用管理、住民基本台帳ネットワーク・システムの運用管理など

##### (3) その他の受託業務

県国民健康保険団体連合会共電ホスト国保処理、民間販売管理システムの運用管理、保健事業団検診システム保守、智頭急行社内LAN運用支援など

#### 3 教育研修事業

県、市町村等の職員を対象としたセミナーの開催、研修用機器・施設の貸出等研修の支援活動を行い、地方公共団体におけるパソコンの利活用、情報化推進指導者の育成の支援を行う。(情報化最新動向セミナー開催、情報化研修支援)

#### 4 調査研究事業

地域の情報化を的確かつ効果的に推進するため、先進的情報化動向及び情報技術等について調査研究を行い、その成果を提供し地域情報化の推進を支援する。

(インターネット放送局ASP調査研究、テレビ会議システム利用実験、e-ラーニング・



コンテンツ作成実験事業)

5 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業

鳥取情報ハイウェイ管理センターの運営と合わせ、全市町村及び団体の監視業務を受託する。

6 業務運営の効率化・高度化

公益法人として低コストで安定した情報サービスを継続的に提供するため、効率性・健全性の観点から、必要な組織体制、事務処理等の見直し及び設備、機器等の整備を行う。

(1) 経費節減と業務執行体制の見直し

職員給与カット・期末手当等の減による職員給与費の削減、ホスト機の構成見直しによる経費節減の検討、旅費システム、就業管理システム、執行管理システム等の検討と導入などを行う。

(2) データ管理環境の整備

ホストテープ装置として大容量化、暗号化等の可能な装置を導入し、効率的でセキュリティを確保したデータの運用及び保管を図るための環境整備を行う。

(3) セキュリティ体制の強化

現在のICカード識別入退室装置の更新と西部支所セキュリティドアの追加を行う。

また、JISQ27001に対応したISMSの運用とプライバシーマークの認証取得により、セキュリティ体制のより一層の強化を図る。

(4) データセンター機能の強化

電子計算機室を整備することでサーバの設置場所を確保し、今後のハウジング、ホスティングのためのデータセンター機能の強化を図る。

(5) ヘルプデスク機能の拡張

県庁LANのヘルプデスクの対象業務の拡張に伴い電話回線及び要員を増強し、適切な運用を図る。

**財団法人 鳥取県情報センター**  
**収 支 予 算 書**

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
入	事業活動収入	1,854,202	2,096,397	242,195	
	1 特定資産運用収入	1,100	220	880	
	(1) 特定資産利息収入	1,100	220	880	
	2 事業収入	1,849,059	2,092,791	243,732	
	(1) 情報処理受託事業収入	1,756,238	2,000,009	243,771	
	県受託収入	918,329	1,098,164	179,835	
	その他受託収入	837,909	901,845	63,936	
	(2) 情報ハイウェイ管理運営事業収入	92,821	92,782	39	
	県受託収入	69,299	69,188	111	
	その他受託収入	23,522	23,594	72	
	3 雑収入	4,043	3,386	657	
	(1) 受取利息収入	2,175	830	1,345	
	(2) 有価証券運用収入	1,721	2,206	485	
	(3) 雑収入	147	350	203	
	投資活動収入	0	982	982	
	敷金・保証金戻り収入	0	982	982	
	敷金戻り収入	0	982	982	
	当期収入合計(A)	1,854,202	2,097,379	243,177	
	前期繰越収支差額	1,026,050	1,314,480	288,430	
	収入合計(B)	2,880,252	3,411,859	531,607	

科 目		予算額	前年度予算額	増 減	備 考
		千円	千円	千円	
	事業活動支出	1,749,802	1,913,858	164,056	
	1 管理費支出	126,518	128,097	1,579	
	(1) 役員報酬費	5,243	5,269	26	
	(2) 職員給与費	59,483	58,798	685	
	(3) その他経費	61,792	64,030	2,238	
	2 事業費支出	1,623,284	1,785,761	162,477	
	(1) 情報化推進支援事業	11,574	4,300	7,274	
	その他経費	11,574	4,290	7,284	
	職員給与費	0	10	10	
	(2) 情報処理受託事業	1,528,256	1,696,840	168,584	
	職員給与費	414,687	429,845	15,158	
	その他経費	1,113,569	1,266,995	153,426	
	(3) 教育研修事業	2,448	2,673	225	
	職員給与費	131	131	0	
	その他経費	2,317	2,542	225	
	(4) 調査研究事業	2,182	1,771	411	
	職員給与費	117	117	0	
	その他経費	2,065	1,654	411	
	(5) 情報ハイウェイ管理運営事業	78,824	80,177	1,353	
	職員給与費	62,655	62,447	208	
	その他経費	16,169	17,730	1,561	
	投資活動支出	61,221	466,676	405,455	
	1 特定資産取得支出	20,000	430,000	410,000	
	(1) 減価償却引当支出	20,000	430,000	410,000	
	2 固定資産取得支出	41,221	36,676	4,545	
	(1) 什器備品購入支出	41,221	36,596	4,625	
	長期前払金支出	0	80	80	
	予備費支出	10,000	5,275	4,725	
	当期支出合計(C)	1,821,023	2,385,809	564,786	
	当期収支差額(A) - (C)	33,179	288,430	321,609	
	次期繰越収支差額(B) - (C)	1,059,229	1,026,050	33,179	

(注) 1 借入金限度額 100,000千円

2 公益事業への繰出予定金 8,000千円